

令和 7 年度当初予算主要施策の概要

(農業関係部分のみ抜粋)

環 境 農 政 局

I 令和7年度当初予算前年度比較表

(一般会計)

(単位：百万円、%)

内 訳 科 目	令和 7 年度 当初予算額 (案) A	令和 6 年度 当初予算額 B	対 前 年 度 比 較		令 和 7 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
			増減額 A-B	比率 A/B	特 定 財 源			一般財源	
					国 庫 支出金	県 債	その他		
(款) 環 境 費	18,134	16,580	1,554	109.4	619	2,994	5,023	9,497	
(項)環境管理費	15,297	14,312	985	106.9	32	2,370	3,921	8,973	
(項)環境保全 対 策 費	1,537	964	573	159.4	274	251	906	105	
(項)自然保護費	1,299	1,303	△ 4	99.7	312	373	194	418	
(款)農林水産業費	20,258	17,184	3,074	117.9	4,019	3,130	2,241	10,868	
(項)農 業 費	3,805	1,964	1,841	193.7	578	44	854	2,328	
(項)畜産業費	545	757	△ 212	72.1	64	36	125	319	
(項)農 地 費	2,416	2,565	△ 149	94.2	1,148	570	361	337	
(項)林 業 費	11,122	9,913	1,209	112.2	1,423	1,870	641	7,186	
(項)水産業費	2,368	1,982	386	119.4	803	610	258	696	
(款)災害復旧費	520	520	0	100.0	250	234	－	36	
(項)農林水産施 設災害復旧費	520	520	0	100.0	250	234	－	36	
小 計	38,913	34,284	4,629	113.5	4,888	6,358	7,264	20,402	
							35	△ 35	その他 特定収入
一般会計 計	38,913	34,284	4,629	113.5	4,888	6,358	7,300	20,366	

(特別会計)

恩賜記念林業振興 資金会計	143	159	△ 16	90.0	
林業改善資金会計	78	59	19	131.5	
水源環境保全・再 生事業会計	9,963	9,713	250	102.6	
沿岸漁業改善資金 会計	106	101	5	104.4	
特別会計 計	10,290	10,034	256	102.6	

環境農政局合計	49,204	44,318	4,886	111.0	
---------	--------	--------	-------	-------	--

Ⅱ 令和7年度主要事業の概要

㊦印は、令和7年度新規事業です。

☆印は、内容の詳細が別冊「付属資料」に記載されています。

丸数字は、事業の対象区域を示すものです。

- ① 全市町村、② 政令市を除く市町村、
- ③ 政令市・中核市を除く市町村、④ 特定市町村、
- ⑤ その他

脱炭素社会の実現に向けた取組

4 その他ガス対策

- (1) 水田脱炭素促進事業費 ㊦④ 16,000千円

水田から発生するメタンガスを削減するため、本県の気候にあった中干し日数などの営農方法の確立に向けた実証試験を行う。

- (2) 畜産業脱炭素推進事業費 ① 12,000千円

牛の消化器から発生するメタンガス等を抑制するため、未利用海藻等を飼料として利用する技術の検証等を行う。

自然環境の保全・再生と活用

6 里地里山の保全・活用

- 一部㊦(1) 里地里山保全等促進事業費 ㊦④ 16,044千円☆

里地里山の保全等を促進するため、里地里山活動協定の認定を受けた団体が行う里地里山の保全等の活動に対して補助するとともに、多様な人材の継続的な参画に向けた、活動団体と大学や企業のマッチング等を行う。

7 野生鳥獣の保護管理の推進

- 一部㊦(1) 地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費 ㊦① 30,190千円☆

地域ぐるみの鳥獣被害対策※を広げるため、かながわ鳥獣被害対策支援センターによる技術支援や効果検証等の支援を行う。また、地域の主体的な取組を継続させる人材育成や、ツキノワグマ等大型獣の市街地出没対策を強化する。

※ 集落環境整備、防護対策及び捕獲の3つの基本対策を地域が一体となって実施

- (2) 鳥獣被害対策事業費補助（団体） ㊦④ 1,090千円☆

野生鳥獣による被害対策等の効果的な実施を図るため、市町村等で構成する団体が行う捕獲等の取組に対して補助する。＜市町村への補助は、政策局自治振興部市町村課の「市町村事業推進交付金」において計上＞

- (3) 鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体） ④ 85,124千円☆
市町村や農業協同組合等で構成する地域協議会が被害防止計画に基づいて行う鳥獣被害対策を支援するため、侵入防止柵の整備や捕獲などの取組に対して補助する。
- (4) 鳥獣被害防止特別措置事業費 ④ 7,799千円☆
農業被害防止対策等に活用するため、有害鳥獣の行動分析等を実施する。
- (5) 特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業費 ④ 21,590千円☆
ニホンジカ管理計画及びニホンザル管理計画に基づき、丹沢大山の自然植生回復のためのシカ管理捕獲やシカ・サルの生息状況調査等を実施する。
- (6) 指定管理鳥獣捕獲等事業費 ④ 5,940千円☆
集中的かつ広域的な管理が必要な「指定管理鳥獣」として国が定めているイノシシは、農作物への被害の増加や生息分布域の拡大による人身被害、生活被害の発生も懸念されているため、イノシシ管理計画に基づく捕獲等の取組を実施する。
- (7) ヤマビル被害対策事業費補助（市町村） ④ 1,953千円☆
深刻化するヤマビル被害に対応するため、市町村が地域ぐるみで実施する環境整備活動等のヤマビル対策に対して補助する。
- (8) 特定外来生物対策事業（生物多様性保全基盤整備事業推進費で計上） ①4,849千円☆
特定外来生物であるアライグマやクリハラリスの捕獲に向け、生息分布を把握するためのモニタリング調査を実施するとともに、分布拡大地域でクリハラリスを防除する。

持続可能な農林水産業の実現

1 農業の振興

- (1) スマート農業推進事業費補助 ① 19,600千円
農業生産の省力化・効率化を推進し、生産性を向上させるため、産地が一体的なスマート技術を導入する取組や、農業者が自動の小型農業機械等を導入する取組に対して補助する。
- (2) 脱炭素・低コスト農業技術確立等推進事業費 ① 2,700千円
化石燃料を使用しない施設栽培への転換を促進し、環境にやさしい持続可能な農業を実現するため、脱炭素・低コスト生産技術を確立するとともに、CO₂排出削減効果が見える化し、環境に配慮した農産物の消費者購買意向を明らかにする。

③(3) A I 農業調査研究システム化事業費 ① 5,977 千円☆

短期間での技術継承、産地の維持発展のため、匠の技の見える化や指導・学習システムの構築を行う。

一部④(4) 横浜農業合同庁舎整備費 ④ 88,669千円

老朽化した横浜農業合同庁舎を建替えるため、設計施工一括発注方式（デザインビルド）による再整備等を行う。

(5) かながわ農業アカデミー脱炭素教育設備等整備費 ① 66,790千円

農業分野の脱炭素化を推進するため、かながわ農業アカデミー（海老名市杉久保北）において、太陽光などの再生可能エネルギーを活用した脱炭素農業モデルによる授業などを行うための設備等を整備する。

(6) 県産品ブランド推進事業諸費 ① 8,281千円

県産農林水産品のブランド力を強化するため、「かながわブランド」やそのサポート店を登録するとともに、県産農林水産品の販売促進等を行う協議会に対して負担金を支出する。

⑦(7) かながわブランドPR事業費 ① 15,000 千円☆

「かながわブランド」の広報を強化するため、「プッシュ型」広告を活用して主要駅などでPRを行う。

⑧(8) かながわブランド生産支援事業費補助 ① 20,000 千円☆

時代や環境に応じた「かながわブランド」の生産供給体制の確立を支援するため、生産力向上につながる機械・機器導入の補助を行う。

⑨(9) E C販売支援事業費 ① 5,500 千円☆

インターネット販売の活用による「かながわブランド」等の販路拡大を支援するため、新たな販路・顧客の獲得に向けて、E Cサイトで「神奈川県フェア」を開催する。

(10) 花と緑のふれあいセンター特定事業費 ① 263,020千円

花と緑のふれあいセンター〈花菜ガーデン〉（平塚市寺田縄）の適切な管理運営を図るため、施設整備や維持管理等に係る費用をP F I 事業者に対して支払う。

(11) 大船フラワーセンター指定管理費 ① 106,755千円

大船フラワーセンター（鎌倉市岡本）の適切な管理運営を図るため、施設の維持管理等に係る費用を指定管理者に対して支払う。

(12) 農業改良普及活動費 ①

8,784千円

地域農業の振興を図るため、普及指導員が農業者ニーズに対応した研修や巡回指導などの普及活動を総合的に行う。

(13) 農業担い手育成事業費 ①

5,323千円

新規就農者の確保と本県農業の将来を担う人材の育成のため、技術支援や経営改善指導等を実施するとともに、女性農業者の経営参画を促進するための研修等を行う。

(14) 新規就農者経営発展支援事業費補助 ①

56,250千円

次世代を担う農業者を育成するため、新規就農者に対し、経営発展のための機械・施設等の導入を補助する。

(15) トップ経営体育成事業費補助 ①

12,000千円

「トップ経営体」※を育成するため、意欲ある若手生産者を対象に、経営能力の開発・向上を目的に実施する「かながわ農業版MBA研修」の修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。

※ 優れた経営感覚を有する、年間販売額3,000万円以上の経営体

㊦ (16) 農福連携推進事業費 ①

5,904千円☆

農業労働力の確保による持続可能な都市農業を振興するため、農業者が農福連携を学ぶ取組の支援や農福連携を図る指導者の育成、農福連携により生産された農産物の販売戦略策定を行う。

㊦ (17) 農業経営新規アイデア実現支援事業費補助 ①

30,280千円☆

経営のステップアップを目指す農業者を対象に、高品質化・生産性向上・販売先開拓等につながる農業者自らの新規アイデアの導入や施設等の整備に対して補助する。

(18) 農道整備事業費（公共事業） ④

621,098千円

農作物の集出荷作業の省力化や流通の改善等と、高潮等で緊急通行路である国道135号の代替路線として機能する広域農道の整備を行う。

＜実施地区＞広域農道小田原湯河原線（小田原市、真鶴町、湯河原町）ほか1地区

(19) 農道整備事業費補助（公共事業） ④

20,860千円

過去に国庫補助事業で建設された農道施設について、市町村が行う点検診断、保全対策等に対して補助する。

＜実施地区＞中井地区（中井町）ほか2地区

- (20) 県営かんがい排水事業費（公共事業） ④ 128,700千円
農業用水の安定的確保と用水管理の円滑化を図り、生産性の向上と農業経営の安定に資するため、幹線用水路を整備する。
＜実施地区＞相模川右岸2期地区（厚木市、伊勢原市）
- (21) 農村振興総合整備事業費（公共事業） ④ 15,000千円
かんがい施設や農道等の農村地域の振興に必要な施設整備を総合的に行う。
＜実施地区＞諸磯小網代地区（三浦市）
- (22) 農村振興総合整備事業費補助（公共事業） ④ 122,640千円
水路や農道等の農村地域の振興に必要な施設を地域の実情に合わせて総合的に整備する市町村（農業振興地域整備計画を定めている市町村に限る）に対して補助する。
＜実施地区＞厚木市温水・飯山地区（厚木市）ほか2地区
- (23) 農業水利施設予防保全事業費（公共事業） ④ 276,260千円
農業水利施設におけるライフサイクルコストの低減を図るため、構造物の劣化度等を診断し、最適な保全対策を実施する。
＜実施地区＞文命用水地区（南足柄市）ほか7地区
- (24) 農業用施設防災対策事業費（公共事業） ④ 106,140千円
豪雨・地震などの影響により、農業用施設が周辺地域へ被害を及ぼすことを未然に防止するため、用排水路等の整備・補強を行う。
＜実施地区＞大城地区（平塚市、伊勢原市）ほか3地区
- (25) 農業用施設防災対策事業費補助（公共事業） ④ 145,600千円
豪雨・地震などの影響により、農業用施設が周辺地域へ被害を及ぼすことを未然に防止し、避難経路を確保するなどの農村地域における防災力向上を図るため、市町村が行う用排水路等や農道（橋梁を含む）の整備・補強に対して補助する。
＜実施地区＞根府川地区（小田原市）ほか2地区
- (26) 湛水防除事業費（公共事業） ④ 127,000千円
豪雨の影響により、農業用排水路からの溢水が周辺地域へ被害を及ぼすことを未然に防止するため、水路の排水能力向上を目的とした整備を行う。
＜実施地区＞鬼柳地区（小田原市、大井町）

- 一部④ (27) 里地里山保全等促進事業費（再掲） ④ 16,044千円☆
里地里山の保全等を促進するため、里地里山活動協定の認定を受けた団体が行う里地里山の保全等の活動に対して補助するとともに、多様な人材の継続的な参画に向けた、活動団体と大学や企業のマッチング等を行う。
- (28) かながわホームファーマー・農業サポーター事業費 ④ 13,253千円
農地の有効活用を図るため、耕作放棄地を借り受けて復旧し、野菜や柑橘類の栽培研修付き農園を開設する。また、一定の栽培技術と意欲のある都市住民をかながわ農業サポーターとして認定し、サポーターが耕作する農地の復旧や貸借の支援を行う。
- (29) 農地集積推進事業費補助 ④ 9,547千円
担い手への農地集積を図り、農業の経営規模の拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が実施する農地売買事業における経費に対して補助する。
- (30) 農地中間管理機構事業推進費補助 ④ 74,828千円
担い手への農地集積を図り、農業の経営規模の拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地中間管理機構が実施する農地中間管理事業における経費に対して補助する。
- 一部④ (31) 機構集積協力金補助（国庫） ④ 2,300千円
担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構に農地を貸し出した、一定の要件を満たす地域へ協力金を交付する市町村に対して補助する。
また、農地中間管理機構等が実施する遊休農地解消対策事業における経費に対して補助する。
- (32) 水田脱炭素促進事業費（再掲） ④ 16,000千円
水田から発生するメタンガスを削減するため、本県の気候にあった中干し日数などの営農方法の確立に向けた実証試験を行う。
- ④ (33) 小規模農地基盤整備事業費 ④ 12,300 千円☆
小規模な農地の集積を促進するため、担い手の営農条件改善に資する生産基盤整備の実施と合わせて、農地の流動化に向けた担い手と所有者のマッチングに係る総合調整等を実施する。
- ④ (34) 企業等大規模参入促進事業費 ④ 25,000 千円☆
農業の担い手が不足する地域において、生産基盤整備と合わせて、企業を新たな担い手として呼び込むため、企業への意向調査等を行う。

⑧ (35) 水田次世代型水管理システム実証事業費 ④

17,500 千円☆

農地の大区画化とデジタル技術の活用による水田の高度利用モデル地区の創出に向けて、大学及び企業と連携して次世代型水管理システムの導入に向けた実証試験を行う。

2 畜産業の振興

(1) かながわ酪農活性化対策事業費 ①

5,195 千円

酪農業の活性化を図るため、酪農関係団体と連携し、生産能力の高い優れた乳牛の増産技術を活用した生産基盤の強化に取り組むとともに、若者の県内酪農業への就職を促進するため、県内高校生等の牧場における実践的研修に対するフォローアップを行う。

(2) かながわ畜産物販売戦略強化事業費 ①

6,733 千円

県産畜産物の評価を高め販路拡大につなげるため、県と生産者団体で構成する協議会において、認知度向上に資する情報発信力の強化に取り組み、県産畜産物の出口戦略を推進する。

(3) 家畜伝染病予防事業費 ①

22,937 千円

ヨーネ病等の家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のため、検査・指導及び防疫措置等を実施する。

(4) 特定家畜伝染病対策事業費 ①

137,691 千円☆

家畜伝染病のうち、発生時に大きな影響を及ぼす特定家畜伝染病（豚熱、口蹄疫、鳥インフルエンザ等）について、農場の飼養衛生管理の強化等により、県内における発生予防を図るとともに、万が一発生した際に備えた体制の充実・強化を行う。

(5) 元大野山乳牛育成牧場牧道整備工事費 ④

49,500 千円

牧道を県営林道に移管するにあたり、利用者が安全に利用し、県が確実に管理するため、安全施設等の設置について確定した規格に基づき工事を実施する。

(6) 国産飼料確保利用調整事業費 ①

5,000 千円

国産大型ロールを酪農家が利用可能な形態に加工する経費、水田を活用した飼料用米等の飼料確保の取組に対し、支援を行う。

(7) 飼料原料の飼料化支援事業費 ①

3,810 千円

新たに確保した飼料原料（粗飼料・エコフィード）について、飼料化するための飼料分析及び評価、飼料設計等について必要な経費を支援する。

(8) 畜産業脱炭素推進事業費（再掲） ①

12,000千円

牛の消化器から発生するメタンガス等を抑制するため、未利用海藻等を飼料として利用する技術の検証等を行う。

⑨ (9) 耕畜連携堆肥利用推進事業費 ①

11,184千円☆

畜産農家の堆肥流通停滞や耕種農家の畑等における地力低下を解消するため、畜産農家における良質堆肥生産態勢の構築やモデル地域における堆肥散布機等の整備を支援する。

⑩ (10) 耕畜連携飼料生産利用推進事業費 ①

2,200千円☆

耕種農家が飼料作物を生産し、畜産農家に供給する体制を構築するため、耕種農家が栽培可能なとうもろこしの栽培体系を実証する。

⑪ (11) 耕畜連携農産物供給推進事業費 ①

5,000千円☆

耕畜連携により生産された農産物の高付加価値化に向けて、先行事例調査や経営モデルの検討、需要調査を実施する。

5 GREEN×EXPO 2027（国際園芸博覧会）開催に向けた取組

(1) 国際園芸博覧会会場建設費補助 ④

922,932千円☆

国際的な園芸文化の普及、花と緑のあふれる暮らしの実現や、これらを通じたSDGs達成への寄与等を目的とした博覧会の開催に向けた支援を行うため、開催運営等を行う公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会による会場建設に対して補助する。

(2) 国際園芸博覧会出展事業費 ④

736,000千円☆

いのち輝く「Vibrant INOCHI」をメインテーマとし、共生社会の実現、持続可能な農業の推進、未病の改善など、県の施策を効果的に発信する庭園等の出展に向けた設計施工事業の委託を行う。

一部⑫ (3) 国際園芸博覧会推進事業費 ①

58,340千円☆

公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会及び横浜市と連携のもと、県内市町村や県立高校、企業、団体等と協力しながら、機運醸成を図るための取組を実施する。また、県の出展テーマに対する理解促進、県内の魅力発信を図るため、多様な主体による催事の実施に向けた準備を行う。

4 持続可能な農林水産業の実現

生産性の向上を図り、持続可能な未来につながる農林水産業を構築するため、スマート機器等の導入、担い手の育成・確保、飼料生産に向けた機械整備の推進などに取り組む。

令和7年度の主な事業		予算額
1 農業の活性化		47億 736万円
① 持続可能な農業の構築に向けた取組	産地や農業者のスマート機器等の導入に対して補助するとともに、施設栽培における脱炭素・低コスト技術の開発、かながわ農業アカデミーに脱炭素農業モデルを普及するための設備等を整備するほか、水田脱炭素の実証実験を行う。	1億 509万円
② GREEN×EXPO 2027（国際園芸博覧会）への取組	2027年に開催する国際園芸博覧会の開催準備等を行う公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会に対し会場建設費の補助を実施する。また、開催に向けた機運醸成を図るとともに、花・緑出展及び催事実施に向けた準備を行う。	17億1,727万円
③ 新規就農者の確保・支援	新規就農者の確保と本県農業の将来を担う人材を育成するため、技術支援や機械・施設等の導入に対する補助等を実施する。また、農福連携や女性農業者の経営参画を促進するための研修等を行う。	7,803万円
④ トップ経営体等担い手の育成支援	販売額3,000万円以上の「トップ経営体」を育成するための研修の実施と修了者の規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。また、農業者自らの新規アイデアの導入等に対して支援する。	4,570万円
⑤ AI農業調査研究システム化事業費	短期間での技術継承、産地の維持発展につながる匠の技の見える化や指導・学習システムの構築を行う。	597万円
⑥ 農地集積の推進	農地の売買や貸借による担い手への農地集積を推進し、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化を図るため荒廃農地の復旧を行うとともに、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に対して補助する。また、同機構に農地を貸す地域へ協力金を交付する市町村に対して補助する。	8,867万円
⑦ 生産基盤の整備推進	農作業の効率化や、農作物の流通の改善等を図るため、ほ場（田んぼや畑などの耕地）、水路、農道等の生産基盤を整備するほか、基盤整備と一体とした企業参入を促進する取組や、次世代型水管理システムの導入に向けた産官学連携での実証試験を行う。	18億5,540万円
⑧ 里地里山の保全等促進	里地里山の保全等を促進するため、多様な人材の継続的な参画に向けた、活動団体と大学や企業のマッチング等を行う。	800万円
⑨ 持続可能で脱炭素社会に貢献する畜産経営の推進	持続可能な畜産経営を推進するため、国産飼料の調達や飼料用米等の栽培、エコフィード活用、農地の集積に取り組む。また、県内畜産経営における脱炭素の取組を推進するため、地域資源を活用した牛由来の温室効果ガス発生抑制の検証を行う。	2,556万円
⑩ 畜産業における経営基盤強化・販路拡大	生産性の向上や人材確保による経営基盤の強化を図るため、酪農経営における後継牛確保対策や、県内高校生等に対する実践的な研修のフォローアップを行う。	6,005万円
⑪ 特定家畜伝染病対策	家畜伝染病のうち、発生時に大きな影響を及ぼす特定家畜伝染病（豚熱、口蹄疫、鳥インフルエンザ等）について、農場の飼養衛生管理の強化等により、県内における発生予防を図るとともに、万が一発生した際に備えた体制の充実・強化を行う。	1億3,769万円
⑫ 耕畜連携によるエシカル農産物生産の取組	堆肥や飼料を通じた畜産農家と耕種農家の連携（耕畜連携）を推進するため、畜産農家における良質堆肥生産態勢の構築や耕種農家における飼料作物栽培体系の実証、生産された農産物の高付加価値化に向けた検討を行う。	1,838万円
○その他 6次産業化支援体制整備事業費など		5億6,151万円

令和 7 年度当初予算

付 属 資 料

(農業関係部分のみ抜粋)

環 境 農 政 局

一部 新 鳥獣被害対策の強化

1 目 的

鳥獣による農作物被害は依然として軽減しておらず、生活・人的被害も継続していることから、地域が一体となって取り組む「地域ぐるみの対策」を広げるための支援等を実施する。

加えて、近年イノシシやツキノワグマ等の市街地出没など生活・人的な脅威も増大していることなどから、鳥獣被害対策の担い手となる人材育成と、住民の安全確保を図るための大型獣の市街地出没対策等を強化する。

2 予算額 3億9,398万円

3 事業内容

地域ぐるみの対策を広げるため、かながわ鳥獣被害対策支援センターを中心に、市町村等と連携して効果的な対策の提案、技術支援、効果検証等の支援を行うとともに、市町村や団体が行う鳥獣被害対策に対する財政支援を行う。

また、地域主体の取組みを持続させる人材育成を充実させるとともに、専門業者によるツキノワグマの緊急出没対応等の大型獣市街地出没対策を強化する。

項目		事業内容	予算額
地域ぐるみの鳥獣被害対策への支援	技術的支援	地域の主体的な対策を支援するための技術的支援	893 万円
	人材の確保・育成	⑩市町村及び地域の取組を持続させる人材の育成	220 万円
		鳥獣被害対策の担い手として活躍する狩猟者の育成・確保	428 万円
	財政的支援	市町村及び団体が行う鳥獣被害対策に対する補助	8,621 万円
		市町村が行うヤマビル重点対策に対する補助	195 万円
広域的な野生動物管理	ニホンジカの管理	中高標高域におけるニホンジカの管理捕獲	1 億 6,040 万円
		ニホンジカの生息状況や植生回復状況等のモニタリング	7,546 万円
	ニホンザルの管理	ニホンザルの行動や行動を把握するためのモニタリング	1,807 万円
	イノシシの管理	豚熱の感染確認エリアにおける分布傾向や想定される移動経路等の生息動向の把握	200 万円
		生息分布域拡大防止のための捕獲や新機材による効果的捕獲の実証	594 万円
大型獣の市街地出没対策	ツキノワグマ等対策	一部⑩ツキノワグマ等の出没リスクの高い場所におけるモニタリング	2,165 万円
		⑩緊急な対応が必要となった際、専門業者に出動依頼し、麻酔銃による不動物化などによる速やかな住民の安全確保	200 万円
外来生物対策	アライグマ・クリハラリス防除	クリハラリスの生息状況のモニタリング及び防除のモデルケースを示すための捕獲	365 万円
		アライグマの生息状況のモニタリング	119 万円
合 計			3 億 9,398 万円

このほか、市町村事業推進交付金から、市町村が実施する鳥獣による農作物被害、生活被害対策等の鳥獣被害対策事業費に対して補助を行う。



人材育成の実施イメージ（座学及び現地での研修）

問合せ先

自然環境保全課 課長 羽太 電話 045-210-4301

一部^新GREEN×EXPO 2027（国際園芸博覧会）開催に向けた取組

1 目 的

2027年に開催するGREEN×EXPO 2027（国際園芸博覧会）の開催準備等を行う公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会に対し、会場建設費を補助する。また、開催に向けた機運醸成を図るとともに、花・緑出展及び催事実施に向けた準備等を行う。

2 予算額 22億234万円

3 事業内容

(1) 国際園芸博覧会会場建設費補助 9億2,293万円

国際的な園芸文化の普及、花と緑のあふれる暮らしの実現や、これらを通じたSDGs達成への寄与等を目的とした博覧会の開催に向けた支援を行うため、開催運営等を行う公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会による会場建設に対して補助する。

(2) 国際園芸博覧会出展事業費 7億3,600万円

いのち輝く「Vibrant INOCHI」を県の出展のメインテーマとし、共生社会の実現や持続可能な農業の推進、未病の改善など、県の施策を効果的に発信する庭園等の出展に向けた設計施工事業の委託を行う。

(3) 国際園芸博覧会推進事業費

ア 国際園芸博覧会機運醸成費 3,403万円

公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会及び横浜市と連携のもと、県内市町村や県立高校、企業、団体等と協力しながら、GREEN×EXPO 2027の開催に向けた機運醸成を図る。

^新イ 国際園芸博覧会催事実施事業費 2,430万円

県の出展テーマに対する理解促進、県内の魅力発信を図るために実施する催事に向けた準備を行う。



県立高校等と連携した機運醸成
(全国高校生花いけバトル神奈川大会2024)



神奈川県出展イメージ
(令和7年1月現在)

⑨ (4) 国際園芸博覧会催事場共同利用負担金【文化スポーツ観光局】

3億3,000万円

県のステージ出展において利用する中催事場の県使用分に係る建設費を負担する。

⑨ (5) 国際園芸博覧会文化出展事業費【文化スポーツ観光局】

3,378万円

県の出展テーマを来場者にわかりやすく伝えるオリジナルミュージカルの上演に向けた準備を行う。

⑨ (6) 国際園芸博覧会機運醸成費【政策局】

2,128万円

県の出展テーマを幅広い世代に分かりやすく伝えるとともに、GREEN×EXPO 2027の機運醸成等に活用するため、絵本を制作する。

⑨ (7) デスティネーションキャンペーン推進事業費【文化スポーツ観光局】

1億円

GREEN×EXPO 2027を契機とした観光振興として、J Rと地域が共同で実施する「デスティネーションキャンペーン」を横浜市と連携して行う。

問合せ先

(1)～(3)	環境農政局	国際園芸博覧会担当課長	平本	電話 045-285-0337
(4)、(5)	文化スポーツ観光局	マグカル担当課長	小板橋	電話 045-285-0760
(6)	政策局いのち・未来戦略本部室	連携調整担当課長	長澤	電話 045-210-3281
(7)	文化スポーツ観光局	観光地域連携担当課長	横山	電話 045-210-5761

一部 ⑧ 持続可能な都市農業の推進に向けた取組

1 目 的

農業の担い手育成策として、新たにデジタル技術を活用した栽培技術の継承支援をするほか、農地を守る取組として、更なる農地集積の促進などを行う。また、農産物の魅力向上に向けて「かながわブランド」の広報を強化するなど、人・農地・農産物の3側面から取組を強化し、地産地消による持続可能な農業を実現する。

2 予算額 3億5,504万円

3 事業内容

(1) 担い手を増やす・育てる

1億3,342万円

⑧ ア 農福連携による労働力の確保

(農福連携推進事業費)

590万円

農業者が農福連携を学ぶ取組の支援や農福連携を図る指導者の育成、農福連携により生産された農産物の販売戦略の策定を行う。

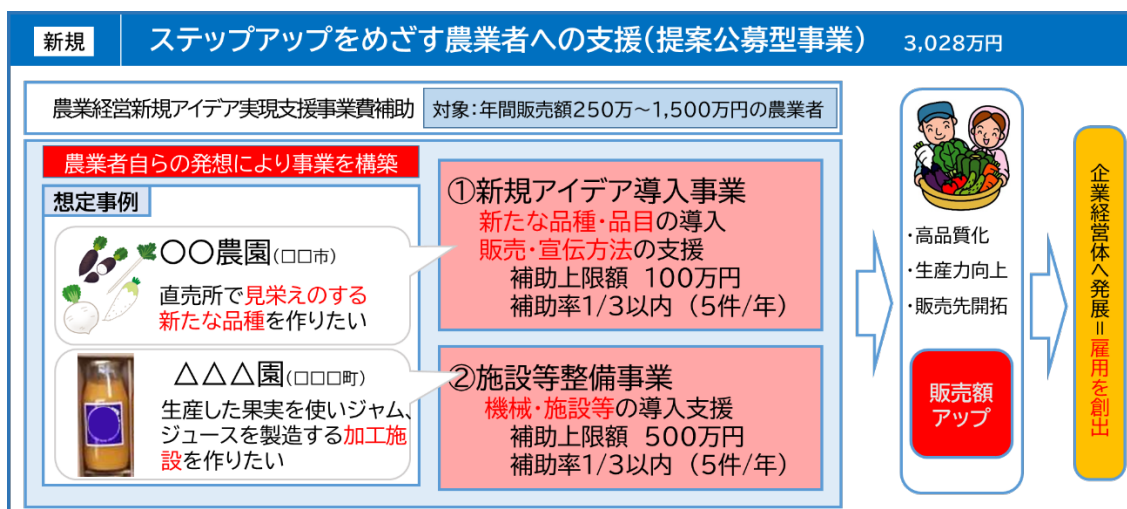
新規	農福連携による労働力の確保	590万円
① 農福連携を学ぶ取組 ■新たに農福連携に取り組もうとする農業者の研修会 ■先駆的農業者の現地研修会 		② 指導者の育成 ■農福連携を指導する普及指導員等の研修 
③ 農福連携農産物の販売戦略策定 ■農福連携によって生産された農産物のブランディング、高付加価値化のための戦略策定 ■県内外の事例等収集分析 		

⑧ イ ステップアップをめざす農業者への支援

(農業経営新規アイデア実現支援事業費補助)

3,028 万円

ステップアップを目指す農業者の高品質化・生産性向上・販売先開拓等につながる新規アイデアの導入や施設等整備を支援する。

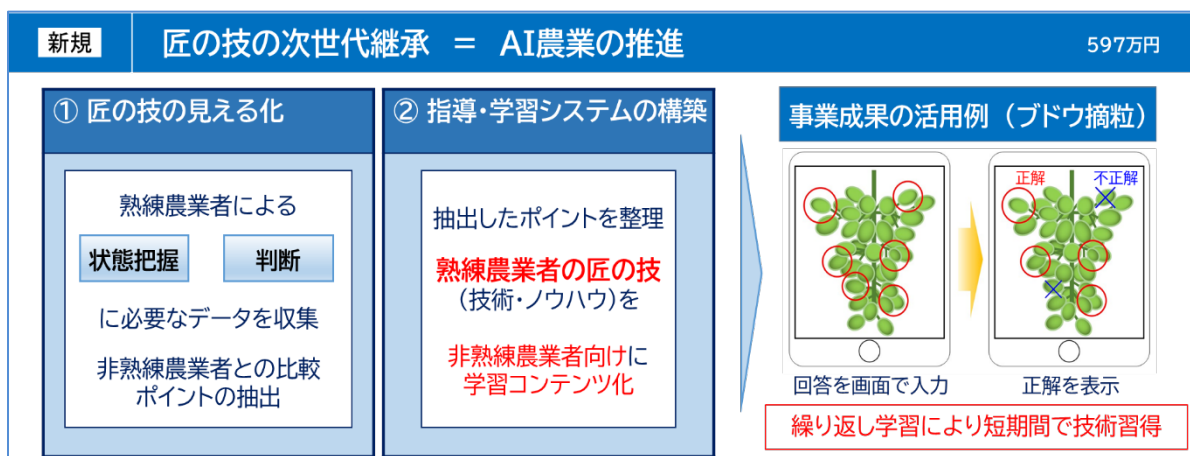


⑧ ウ 匠の技の次世代継承

(A I 農業調査研究システム化事業費)

597 万円

農業特有の、熟練者の経験や勘に基づく「匠の技」を見える化し、
短期間で習得できる指導・学習システムの構築を行う。



エ その他

新規就農者経営発展支援事業費補助など

9,127 万円

(2) 農地を守る・使いやすくする

1 億 6,272 万円

⑨ ア 農地集積かながわモデルの構築

5,480 万円

さらなる農地集積の促進に向け、本県の実情に即した新たな取組を実施。

○ 農地情報のデータ化等による農地マッチングシステム
(小規模農地基盤整備事業費)

1,230 万円

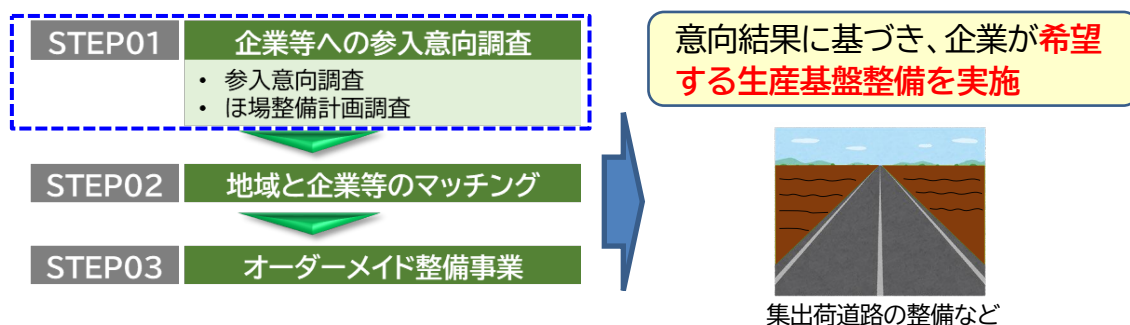
農地の集積を促進するため、担い手の営農条件改善に資する生産基盤整備の実施と合わせて、農地の流動化に向けた担い手と所有者のマッチングに係る総合調整等を実施する。



○ 神奈川型オーダーメイド整備による企業等参入
(企業等大規模参入促進事業費)

2,500 万円

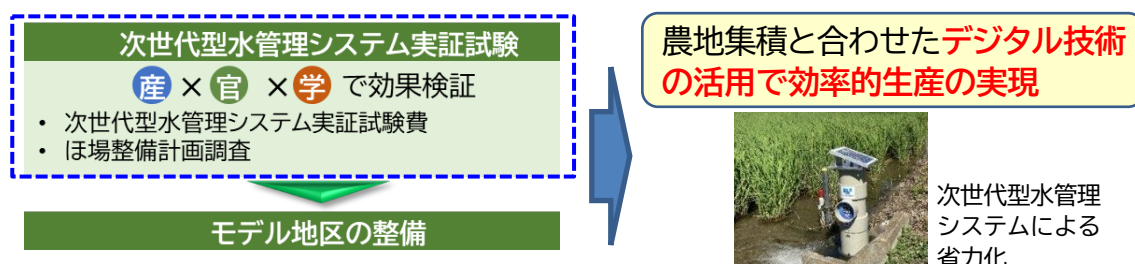
農業の担い手が不足する地域において、生産基盤整備と合わせて、企業を新たな担い手として呼び込むため、企業への意向調査等を行う。



○ 次世代型水管理システムによる水田の高度利用モデル
(水田次世代型水管理システム実証事業費)

1,750 万円

農地の大区画化とデジタル技術の活用による水田の高度利用モデル地区の創出に向けて、大学及び企業と連携して次世代型水管理システムの導入に向けた実証試験を行う。



⑧ イ 都市住民による里地里山保全

800 万円

○ 里地里山地域と都市住民のマッチング
(里地里山保全等連携支援事業費)

里地里山の保全等を促進するため、多様な人材の継続的な参画に向けた、活動団体と大学や企業のマッチング等を行う。



ウ その他

農地中間管理機構事業推進費補助など

9,992 万円

(3) かながわの農業の魅力向上

5,888 万円

⑧ ア かながわブランド強化支援パッケージ

4,050 万円

○ 「攻め」のかながわブランド広報
(かながわブランドPR事業費)

1,500 万円

県民に幅広く「かながわブランド」を知っていただくため、主要駅でデジタルサイネージ等の「プッシュ型」広告を活用したPRを行う。

○ かながわブランドの生産向上支援
(かながわブランド生産支援事業費補助)

2,000 万円

「かながわブランド」の生産力向上のため、登録団体や新規登録を目指す産地に対し、生産や加工に必要な機器等の導入を支援する。

○ WEB物産展「神奈川県フェア」の開催
(EC販売支援事業費)

550 万円

「かながわブランド」等の新たな顧客の獲得に向けて、ECサイトで「神奈川県フェア」を開催する。



⑧ イ 耕畜連携によるエシカル農産物生産の取組
(耕畜連携堆肥利用推進事業費など3事業)

1,838万円

畜産農家と耕種農家の連携（耕畜連携）を推進し、良質堆肥の生産、供給態勢構築や耕種農家による飼料作物栽培体系の実証を行うとともに、生産された農産物の高付加価値化に向けた検討を行う。



問合せ先

(1) ア、イ	農業振興課	課長	瀧埜	電話 045-210-4420
(1) ウ、(3) ア	農政課	課長	納富	電話 045-210-4401
(2)	農地課	課長	篠原	電話 045-210-4460
(3) イ	畜産課	課長	小菅	電話 045-210-4500

特定家畜伝染病対策

1 目 的

家畜伝染病のうち、発生時に大きな影響を及ぼす特定家畜伝染病（豚熱、口蹄疫、鳥インフルエンザ等）について、農場の飼養衛生管理の強化等により、県内における発生予防を図るとともに、万が一、発生した際に備えた体制の充実・強化を行う。

2 予算額 1億3,769万円

3 事業内容

○発生予防対策

特定家畜伝染病の発生予防のための対策

○飼養衛生管理の強化（4,536万円）

- ・家畜保健衛生所による飼養衛生管理体制の確認
- ・防鳥ネット等の補修、衛生対策向上への支援
- ・農場における野生動物対策資材、交差汚染対策資材の整備支援
- ・と畜場における交差汚染防止対策

○豚熱ワクチン接種対応（4,357万円）

- ・豚熱ワクチンの接種及び抗体検査の実施

○サーベイランス体制の確保（2,297万円）

- ・野生いのししにおける豚熱検査の実施

○発生に備えた対策

特定家畜伝染病のまん延防止のための、万が一の発生に備えた防疫体制整備

○発生に備えた体制整備（2,577万円）

- ・防疫演習の実施（防疫対策の強化）
- ・関係者、民間企業等、協力機関との連携強化
- ・防疫資材の備蓄充実等体制整備
- ・埋却地及びレンダリング設置候補地の調査
- ・迅速な防疫対応のための防疫計画の策定、更新

総合的な対応

衛生管理及び防疫体制の強化による特定家畜伝染病対策の充実・強化

特定家畜伝染病発生時は、人材派遣会社等を含む協力団体を積極的に活用。
平時から各団体と協力依頼内容確認等による連携強化（協定締結：17者、基本契約締結：3者）



豚熱ワクチン接種の様子



防鳥ネットの補修



防疫演習

問合せ先

畜産課 課長 小菅 電話 045-210-4500

農業用施設の整備・強靱化

1 目 的

地震や豪雨等による人命に関わる被害や、農業生産活動への悪影響を防ぐため、農業用水を河川から取水するための施設（頭首工^{とうしゅこう}）や、農業用排水路、水門、農道などの農業用施設について、老朽化等の脆弱性を調査し、適切な補修・補強や改修等を行う。

2 予算額 7億5,740万円

3 事業内容

(1) 施設機能の補強 2億2,374万円

人力による手動での水門操作を電動操作とするほか、老朽化した揚水ポンプを更新するなど、農業用施設の機能を強化する。

また、市町村等が行う農村地域の緊急避難路整備や、老朽化した頭首工の補修に対して補助する。

(2) 周辺地域への被害の未然防止 1億5,870万円

豪雨等により周辺地域へ水があふれる被害等を未然に防止するため、農業用排水路を拡幅する等の改修整備を行う。

(3) 機能保全計画に基づく施設の長寿命化対策 3億7,496万円

農業用施設の劣化度合等を点検・診断し、その結果に基づき、ライフサイクルコストを考慮した機能保全計画を策定するとともに、適切な補修・改修等を行う。



老朽化した頭首工の補修



水路拡幅による周辺被害防止

問合せ先

農地課 課長 篠原 電話 045-210-4460